

米軍駐留費負担増に

同盟強化

施設整備や訓練 来月にも合意

政状況から、大幅増は難しいと伝えている。

日米両政府は8月上旬にワシントンで実務者協議を行い、交渉を本格化させた。日本は12月下旬に22年度予算案を閣議決定するため、それ以前の決着を目指すとしている。

特別協定への署名は、外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）の機会に林芳正外相が行う案が浮上している。2プラス2は年内開催が見込まれていたが、年明けにずれ込む可能性がある。

プ前米政権が求めたような巨額負担にはならないだろう。最後は岸田文雄首相の判断だ」との見方を示す。

共同訓練などによる増額分に關し、特別協定に新たな項目を設けるかどうかも検討する。協定の有効期間

は従来通り、26年度までの5年間とする方向。交渉で米側は負担増を求める理由として、中国の軍事力強化や北朝鮮の核・ミサイル開発で在日米軍の重要性が増していると主張しているもようだ。日本側は厳しい財

政府は2022年度からの在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）を巡り、米側の増額要求に一定程度応じる方向で調整に入った。増額分は、米軍基地の光熱水費といった従来の負担ではなく、自衛隊が米軍と共同使用する飛行場の整備や共同訓練などの経費として米側に打診した。こうした負担であれば同盟強化につながる、国民の理解を得やすいと判断。12月に合意し、年明けに特別協定に署名する方針で詰めの協議中だ。政府関係者が17日、明らかにした。

日本側負担は21年度予算で、光熱水費や日本人従業員への給与、訓練移転費など2017億円。米側の要求額は明らかになっていないが、日本外交筋は「負担はある程度増えるが、トラン